

# 20 世紀末の英国における学校体育の カリキュラムの動向 — 先行研究の内容精査 —

山 口 裕 貴

## はじめに

1970 年以降、欧米諸国をはじめとした世界の国々が「生涯スポーツ」、あるいは「体育からスポーツ教育への理念転換」を基軸とした体育に関する制度やカリキュラムの見直しとその改善に取り組んできている。ラグビーやサッカー、テニス等に代表される近代スポーツの発祥国とされ、独自のスポーツ・体育における伝統を築き上げてきたイギリスもまたこの例外ではない。英国発祥の近代スポーツは、「人類が共通の価値として個々のエスニシティを超越した次元での『人類』としてのアイデンティティを感じることのできる文化」<sup>1</sup>とされる。この文化を生み出したイギリスにおいても、全国規模の「みんなのスポーツ Sport for All」運動やスポーツ・カウンシル（わが国のスポーツ庁のような機関）の設立などに象徴される、社会体育方面の積極的動向と並行して、中等学校段階（11～16 歳時）を中心とした体育カリキュラムの見直しと改善が進んできたのである。

## 1. 体育カリキュラムに関する小論

学校教育において教科が設置され、これに即して学習が指導される限り、カリキュラムの形態は教科カリキュラムが中心となることはいうまでもない。オルセン E.G.Olsen によると、アメリカの教育において、1910 年頃までは教科が知識・技能の体系に則して設置され、各教科は独自に目標や内容を考え、学習者の活動は大半が受動的であったという。体育はもっぱら「身体教育」と捉えられ、全人を育成することには大して触れられず、教師の注意は真っ先に「身体」つまり体力に向けられていた。当時の教育は、人間を「精神」と「身体」に二分して考え、それぞれを独自に教育の対象とする心身二元論が理念としての中心的役割を担っていた。わが国においては、こうした考え方が戦前の学校体育で顕著に表面化していたことはよく知られている。

体育における目標は、身体の発達に重点が置かれ、それゆえ、教材もこの観点から選出され、方法については、準備運動、主運動、整理運動の流れを軸とした生理学の立場が支配的であった。教材は、徒手体操、器械体操、行進等が主なもので、運動形式を重んじ、その習得を目的とした反復練習が大半を占めた。当時の体育カリキュラムは、教材を学習者の興味や欲求に照らし合わせることなく、単に、生理学・解剖学の立場から望まし

いと考えられる運動形式にその目標を求めていけばよいものであった。さらに、指導法についても、活動の展開は学習者の反応を考えずに生理学的視点からのアプローチが大いに重視された。

しかし、このような体育の捉え方が、今日の体育カリキュラムにおいて完全に否定されるべきではない。今日の体育においても、体力の向上は教科の主要な目標として取り上げられており、戦前の学校体育の状況と共通する面もある。とはいえ、今日の学校体育の目標は、身体の発達のみを取り上げているわけではない。学校体育は、教材中心の教育観から、時代とともに、学習者中心の体育、さらに生活中心の体育へとその特質を変えてきている。換言すれば、「身体教育」から、身体教育も含めて広く人間形成に貢献しようとする「運動による教育」への転換、そして、運動それ自体を目的および内容とする生涯スポーツを志向した「運動の教育」への発展としてみることができる。

## 2. ナショナル・カリキュラム<sup>2</sup>導入前の学校体育の状況

わが国におけるイギリスの体育・スポーツ事情に関する研究は、近代スポーツの発祥および発展のプロセスや、インディペンデント・スクールとして存在する「パブリック・スクール」において展開されたスポーツ教育に切り口を求めるもの、社会教育やレクリエーション、レジャーの見地からアプローチを図るものが多く、一般の公立学校の体育授業そのものに焦点を当てた研究は少なかった。

はじめに、入口の研究論文「戦後イギリス学校体育に関する一考察—特に、1944年から60年代前半について—」<sup>3</sup>と「イギリスの体育カリキュラム改革—70年代、中等学校の体育を中心に—」<sup>4</sup>、「イギリスにおける運動特性の考え方」<sup>5</sup>の3論文について概観する。

戦前までのイギリスの学校体育は、人間形成の理念に則ったパブリック・スクールでの集団的ゲームと、身体形成をその主な目的としていた公立初等学校における身体訓練的な体育授業という二つのシステムに分類されて捉えられる。前者は「性格の陶冶を主としてねらい」<sup>6</sup>、後者は「訓育と系統的運動による生理的効果をねらったもの」<sup>7</sup>であったとマッキントッシュ P.C.McIntosh は述べている。つまり、上流社会における体育活動ではスポーツが主流であったのに対し、中流以下の一般公立学校の体育においては、人間形成を目的とした人格陶冶教育よりも、身体の育成がその中心課題となっていたのである。戦後、公立中等学校を中心に、この二つのシステムを統合する動きが現れ、学校体育カリキュラムの改革に努力が払われてきたという点を入口は指摘している。

戦後において、体育の指導方法の変化を示すキーワードともいえるべき用語が現れた。「インフォーマリティ」informalityである。これは、戦後のイギリス学校体育の指導方法の変化を表現する最も端的な語として、戦前の「フォーマリティ」formality に対して用いられたものである。ランダル M.W.Randall は、当時の教育界で流行していたこの用語を学校体育に対しても導入することをこう提案した。「インフォーマリティという言葉は、現在流行している教授方法を集約するために使用できる。インフォーマリティの程度は、子

供の年齢や教師の年齢によってもまちまちであり、教師の個人的態度や能力によっても変わる。インフォーマリティは手段であって目的ではない。それは、過去のフォーマルな方法以上のより良い助けとなる。それは、教師にとって一つの挑戦であるが、新しい技術の単なる採用だけが全てではないことも肝に銘じておく必要がある。そして、インフォーマリティによって、次のような様々な目標が達成されなければならない。①活発な運動、②様々なスキルの獲得、③楽しさと満足感、④体格の調和的発達、⑤個性を表現する機会、⑥社会的態度、スポーツ的態度の養成の機会。」

このランダルの主張には、上記6つの目標を達成させるための具体的方法として、個別化の提唱、命令→反応方法の廃止、規定されたコートからフリー・スペースへの開放、教師中心の方法よりガイダンスの優勢という諸要素も含まれている。

何れにしても、戦後の学校体育において、「身体教育」の理念に代わり台頭してきた「身体活動を通しての教育」education through the physicalの理念と児童中心主義的思考、学校教育の人間化と総合化をとおして、学習の主体化を意図するインフォーマル・エデュケーションの思潮を受けて、従来の画一化、硬直化した体育指導を変換し、当時としては最新の指導理念を導入していこうという試みがなされた点は注目し、と入口はいう。

さらに、1970年代以降のイギリスの学校体育、特に中等学校の体育の指導方法に関して、顕著な特徴がみられたことを入口は指摘する。それは、学習者自身の能力とニーズに合わせた種目選択制の積極的導入である。入口はここで、ギボン A.Gibbon の中等学校における種目選択制の一例、「ジョウゴ型プログラム」Funnel Programme に関する論文を紹介している。このプログラムは、中等学校第1学年から第3学年までのいわゆる低学年期においては、種目必修制を基本計画とし、その後、第4、5学年の中学年期において一部の選択制を採用し、そして第6学年の高学年期では、数多くの者が選ぶことのできる自由選択へと広がっていく流れを特徴としている。しかし、こうした新しい理念が、即座に現場へと浸透したわけではない。そこでは、依然として、体操教材を主軸とする身体訓練的要素の目立つ授業が展開されていたという実状が入口論文には示されている。

それでは、当時のイギリスにおける中等学校カリキュラム全体において、体育はどのような位置を占めていたのだろうか。引き続き、入口の研究に目を向けよう。教育省 Ministry of Education<sup>8</sup> の諮問機関である中央教育審議会が1963年に答申したニューザム報告によれば、中等学校の教科領域は、①人文系 Humanities、②理数系 Science & Mathematics、③実技系 Practical の3つに分類される。そして、各分類における時間配分の割合は、①：②：③が4：2：4となっている。体育は、美術や音楽、家庭および木工、金工、製図等の工芸と同分類で実技系に属し、男子ではカリキュラム全体の10%、女子では8%となっている。この割合は、カリキュラム全体の約10分の1程度であることが分かる。

上記報告書の内容でも、学校は各々に独自の計画を立てる自由と、その裁量を最大限に活かす権利を有しているのが、イギリス全体における中等学校の「カリキュラムを明確に

割り出すことは困難である」<sup>9</sup>と断られているように、イギリスの学校カリキュラムを総体的に捉えることは容易ではないことを付言しておく。

この点、入口はこう考えている。教育省の公的文書に示されたカリキュラム構成の考え方は、各教科の時間配分に多少の差異はあったとしても、イギリスにおける公立中等学校カリキュラムの基本様式であることは間違いなく、体育もまた、ほぼ同様の位置を占めていると認識して差し支えないであろう、と。そして、学校評議会 Schools Council の報告書『中等学校の体育』Physical Education in Secondary Schools によると、1970年から1971年の公立中等学校全体における体育の平均授業時間数は、一週間、厳密には5日間当たりで、第1学年の11歳段階では152.6分とされ、およそ1単位時間40分での授業と仮定した場合、4時間程度が当てられている。第3学年では135.6分、第5学年では104.5分と、学年が進むにつれ授業時間数は減少していることが分かる。

次に、木原の論文「1980年代から1990年代初頭のイギリスにおける初等教員養成課程の体育科目の改革」<sup>10</sup>を参考とし、前出の入口の見解に対して、イギリス初等学校の実状という観点でみてみたい。木原によると、一般にイギリスの初等学校では、英語、すなわち英語圏のイギリスにおいては国語と算数以外の教科は、トピック・ワークと呼ばれる7歳から11歳までのジュニア段階において広く普及している学習形態を用いている。そこでの題材の選定は、教師間で調整して決定し、クラス単位で同じテーマに取り組む総合的な活動として時間割が組まれるようだ。体育に関しては、特別な時間割が設定されていることが多い、とされる。通常、体育の配当時間は、カリキュラム全体の10%であるが、ある州では20%もの配当がなされていたとの指摘もある。この指摘は、1988年に発表された教育改革法によるナショナル・カリキュラムの施行以前には、イギリスの初等学校全体のカリキュラムを統一した基準が存在していなかったこともあり、各学校において、さまざまな運動がバランス良く含まれることは稀で、継続的な進歩を保障した指導もなされていなかったという実態を証明するものでもある。

鈴木は、論文「諸外国におけるカリキュラムの展開（イギリス）」<sup>11</sup>において、イギリスの学校体育の歴史見解を述べている。ここから、戦前の学校体育で取り扱われた運動種目は、公立初等学校においては、陸軍の訓練やスウェーデン体操がモデルとされ、身体の鍛錬を目標とした体操中心の授業が1870年代に始まり、それ以後、導入、展開されていった経緯のあることが把握できる。そして、私立の名門校であるパブリック・スクールにおいては、体育の授業は存在しなかったものの、リーダーシップやチームワーク、フェア・プレイといった「徳目」を身につける場として、1860年代には各校の時間割に体育的要素を含む授業が明確に位置づけられていた事実が認められる。しかし、公立初等学校において身体の鍛錬が強調され、私立の「エリート学校ではアスレティズム<sup>12</sup>が崇拝されていた19世紀後半の姿」<sup>13</sup>から、戦後のイギリス学校体育は、児童生徒がいかに学ぶかを重視した学習者中心の、そして健康に留意し、生涯スポーツに焦点を当てた学校体育の発展へと「大きな前進を成し遂げた」<sup>14</sup>ことは周知のとおりである。



### 3. 先行研究にみられるナショナル・カリキュラム導入後の学校体育の状況に関する見解

ナショナル・カリキュラム導入に関して、イギリスの学校がどのような反応を示したのかについて触れておこう。ナショナル・カリキュラムが導入される際に、「教師達は或る種の共通カリキュラムが必要であると認め」<sup>15</sup>、多くの教師は、そのカリキュラムが順調に機能するよう最善の努力を払ったようである。教師たちは目下、ナショナル・カリキュラムが長所、短所両面を内包するものだと理解していたが、仮に、残された課題が解決されるのであれば、教師たちは「誇ることの出来る学校カリキュラムを持つ」<sup>16</sup>という期待を抱いたはずである。こうして、イギリスにおける個々の公立初等中等学校では、「ナショナル・カリキュラムが定着することを受容し、その諸要求を既に内面化し始め」<sup>17</sup>、徐々に、カリキュラムに関する状況は落ち着きをみせていった。

1988年発表の教育改革法によるナショナル・カリキュラム創設に伴い、認識しておくべき学校体育関連の重要事項が存在する。それは、体育が学校カリキュラムにおいて戦後初めて必修教科として認定され、学校教育において確固たる地位を得るに至った歴史的事実である。1970年代初頭を実施された全国レベルの調査では、65%の中等学校が中等教育初年の段階で体育を必修としていたのだが、そのなかで最終学年の中等学校5学年でも体育を必修としている学校は5%以下であった。この状況からすると、ナショナル・カリキュラムの必修教科に体育が含まれたという事実が、「体育の教科としての法的な根拠を確立すると共に、その地位に確実性を与え」<sup>18</sup>たことは明確で、体育関係者にとっては非常に意義深い出来事となったのである。

さて、ナショナル・カリキュラムが取り上げている体育の運動領域は、わが国でいうところの球技に相当する「ゲーム」、「体操」、「ダンス」、「陸上競技」、「野外・冒険的活動」、そして「水泳」の6つで組み立てられている。カリキュラムの基準とされている1995年ナショナル・カリキュラム体育編改訂版の規定によると、キー・ステージ3では、各学年でゲームと他の1領域、加えて体操かダンスを含む2領域の各半分を学習することになる、と鈴木は運動領域選択に関して説明している。例を挙げると、ホッケー、サッカー、クリケット等のゲームと、クロス・カンントリーを含む陸上競技がまず取り上げられ、加えて野外活動としてのオリエンテーリングとフィットネス・トレーニングを含む体操の2領域が選定され、一単位時間60分の授業を週に2回、ホッケーとバスケットボール、あるいはサッカーと体操という組み合わせが考えられる。基本的には1領域が屋外、もう1領域が屋内での活動となって配列されることが多い。中等学校第1学年のマイナー・ゲームは男女共習で行われ、クリケットとソフトボールは第2、3学年合同で行われることもある。鈴木が行った体育教師へのインタビューによれば、男女共習や異学年共習に意義を見出しているのではなく、学級編成上の問題からそうせざるを得ないのが実情のようである。こうした状況でやむを得ず行われる男女共習は、他の学校においても頻繁にみられ、この問題は公的な調査でも明らかにされている、と鈴木は指摘する。

次に、生徒数1,000名を超える大規模コンプリヘンシブ・スクールの体育カリキュラムを題材にした鈴木<sup>18</sup>の論をみてみる。当中等学校では、中等教育1年目、すなわちキー・ステージ3の初年度の学習を「基礎プログラム」と名付け、生徒らが初等学校の後半で学んできたキー・ステージ2の内容を行い、ゲーム、体操、ダンス、陸上競技の復習と、さらなる習熟に当てている。このプログラムは、初等学校の一般的な学習形態である男女共習によって実施され、中等学校第2、3学年では、ゲームの一部と陸上競技以外は男女共習で行われ、「基礎プログラム」で取り上げた運動領域の学習を深めていくことが目的とされている。そして、キー・ステージ4に注目すると、まず念頭に置かれるのがGCSE (General Certificate of Secondary Education) と呼ばれる16歳段階での中等教育終了資格試験の存在である。この試験を受験する生徒とそうでない生徒で、体育授業の履修時間が異なってくる。この大規模校においては、GCSE受験者が90分授業の実技を週2回と、45分授業の体育理論を週1回受講して試験対策を行い、それ以外にも、GCSEを受験しない生徒が受講する135分の選択制授業も履修するようである。鈴木は、中規模校におけるGCSE受験者が、60分授業の実技と理論を週に各1回、非受験者が60分授業の実技を週1回しか受講していないことから、各学校によって体育授業の配当時間数に大きな差が確認できることを指摘している。初等学校に関しても、ナショナル・カリキュラム導入に伴う変化として、ローズベリー・カントリー初等学校<sup>19</sup>の校長ウィンターは、体育に関して、「中学年の水泳を全員に必修とした程度」<sup>20</sup>だと述べ、英語や算数、体育等は他の教科と区別された授業時間の割り当てがなされているが、歴史や地理、科学等の教科は総合的なトピック学習での授業とすると証言している。以上を踏まえると、ナショナル・カリキュラム導入に伴う各学校のカリキュラムの変化には、それぞれの学校においてかなりばらつきがあることが確認できる。

さて、ここからはハードマン K.Hardman の研究論文『Physical Education in England: School and P.E. Teacher Education Programmes』<sup>21</sup>を用いて、ナショナル・カリキュラムの導入が学校体育に与えた影響をみていく。ハードマンは、公立の中等学校において、体育に割り当てられる授業時間数が減少傾向にあるという問題を指摘する。ナショナル・カリキュラムによって体育は必修教科としてその地位を確保したはずであるが、いかなる理由でそうした傾向が現出してしまうのだろうか。その原因の一つとして、外国語やテクノロジー等、ナショナル・カリキュラムにおいて主要と目される教科を優先的に扱おうとする学校内外の思惑が、体育を周辺的な教科へと追いやっていることが挙げられよう。ナショナル・カリキュラムの導入により、それが何を教え、何を評価するかについての決定権を個々の学校の手から奪い取ったともいえないが、各教科にどれだけの時間を割り当てるのかについては学校の裁量に任せられ、学校側が重視したい教科との力関係から、体育の時間数はナショナル・カリキュラム導入前よりも減らされる傾向に陥っているようだ。実際、公立中等学校の75%で、中等学校第4、5学年での体育の授業時間数が週に2時間以下となっており、スポーツ活動を中心とした課外活動に参加しようとする児童生徒およ

び教師の数も減少傾向にあることが問題として指摘されている。ハードマンはその理由に、ナショナル・カリキュラムの導入に伴うカリキュラム上の過重負担がその一つとして存在することを挙げている。

次に、ハードマンは GCSE や GCE.A レベル (General Certificate of Education. Advanced level) と呼ばれる大学入学資格試験等の学校外部試験に、体育がその試験科目として登録されたという事柄を取り上げ、これをイギリスにおける学校体育の最も重要な発展の一つだと表現している。歴史的にみると、GCSE には 1970 年代以降、GCE.A レベルには 1988 年に、体育はその試験科目としてそれぞれ登場した。GCSE における試験内容は、解剖学や生理学等の「健康科学」領域と、スポーツ・体育が抱える現代的課題等を扱う「スポーツ社会学」領域、各運動種目のルールや技術、戦術等を取り上げる「知識と理解」の領域、そして 4、5 種目の「実技」で構成される。GCE.A レベルでは、「体育」と「スポーツ研究」の 2 つだが、どちらのシラバスもほぼ同様に、解剖学、生理学、バイオメカニクス (動作力学)、スポーツ社会学、スポーツ・体育史等を基礎としたプログラムが設定されている。そして、GCSE および GCE.A レベルにおける体育分野の受験者数は年々増加傾向にあると、ハードマンの報告が明らかにしている。このことは、前述の体育授業時間数の減少傾向という問題と合わせて考えると、不可思議な現象だといえなくもない。

## おわりに ー先行研究の総括としてー

第二次世界大戦前、いわゆる戦前のイギリス学校体育、特に公立校の体育は、もっぱら身体訓練の意味合いをもった系統性のある運動群を取り扱うことによって、身体の健全なる育成をその主目的としていた。終戦を経て、「身体教育」(いわゆる体力向上)を掲げていた時代から、「身体活動を通しての教育」、すなわち、運動手段論的な教育のあり方へと漸進的転換が図られた。それは、従来の画一的、硬直的な体育理念の下での授業を、徐々に児童中心的思考を取り入れた授業へと変換させていくことになった。

公立学校の側からは、ナショナル・カリキュラム導入に関しておおむね肯定的な見解が示され、カリキュラムの内容についても徐々に浸透していった。教科としての体育にとって最も大きな意義をもつことになった出来事は、ナショナル・カリキュラムの規定によって体育が戦後初めて必修教科として認定されたことである。さらに、体育が GCSE 等の外部試験科目として設定され、その受験者数が年々増加傾向にあることも学校体育をより活性化させる要因となった。

しかし、ナショナル・カリキュラム導入後の学校体育の状況は決して順風満帆とはいえなかった。学校での授業時間数減少等に見られるように、体育のもつ教育的意義を軽視する傾向が、イギリス全土で強まっていた。ナショナル・カリキュラムによって、教育の内容や評価に国家の強制的枠組みが設けられたが、授業時間数に関しては各学校の自由裁量とされたことで、ナショナル・カリキュラムにおいて主要教科と目されているテクノロジー等の教科を重点的に取り扱う学校が増えてきていることがその原因の一つであった。

とはいえ、これらがイギリス学校体育の状況を網羅的に説明しているものとはいえないことは言を俟たない。

## 注

- 1 石井昌幸「近代スポーツと英国人のエスニック・アイデンティティ」体育の科学,48-3:219,1998.
- 2 1992年発行のナショナル・カリキュラム体育編初版を指す。
- 3 入口豊「戦後イギリス学校体育に関する一考察—特に、1944年から60年代前半について—」大阪教育大学紀要,34-12:181-192,1985.
- 4 入口豊「イギリスの体育カリキュラム改革—70年代、中等学校の体育を中心に—」近藤英男(編)『スポーツの文化論的探求』タイムス,1981,pp.123-145.
- 5 入口豊「イギリスにおける運動特性の考え方」竹田清彦ほか(編)『体育科教育学の探求』大修館書店,1997,pp.70-84.
- 6 P.C. マッキントッシュ著,加藤橋夫ほか訳『近代イギリス体育史』ベースボール・マガジン社,1973,p.12.
- 7 同書,p.12.
- 8 1964年に教育省は教育科学省(Department of Education and Science)と改称された。
- 9 Ministry of Education:Half Our Future.HMSO,1963,p.234.
- 10 木原成一郎「1980年代から1990年代初頭のイギリスにおける初等教員養成課程の体育科目の改革」広島大学学校教育学部紀要,19:pp.59-72,1997.
- 11 鈴木秀人「諸外国におけるカリキュラムの展開(イギリス)」永島惇正ほか(編)『SPASS 中学校体育・スポーツ教育実践講座1—新しい時代を切り拓く中学校体育のカリキュラム—』ニチブン,1998,pp.130-136.
- 12 19世紀後半にイギリスのパブリック・スクールを席卷した、運動競技、とりわけチーム・スポーツを盲目的に礼賛する教育イデオロギー。
- 13 K. ハードマン著,鈴木秀人訳「イギリスにおけるスポーツ教育—体育授業と教員養成プログラムの現状—」学校体育,51-6:214,1998. 創刊50周年記念号.
- 14 同論文,p.214.
- 15 M. ジェイムズ著,米村まろか訳「イングランドおよびウェールズにおけるナショナル・カリキュラムの実施とその評価」カリキュラム研究,7-3:2,1998.
- 16 同論文,p.1.
- 17 同論文,p.3.
- 18 ハードマン,前掲論文,p.214.
- 19 レスター州、ラフバラ市内の公立初等学校。
- 20 木原,前掲論文,p.71.
- 21 ハードマン,前掲論文,pp.212-214.